



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,875	△5.1	438	17.8	479	49.4	200	17.3
22年3月期第2四半期	4,083	△18.8	372	△15.0	320	△27.4	170	△33.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.38	—
22年3月期第2四半期	6.21	6.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,415	7,920	75.5	290.01
22年3月期	10,770	7,869	72.8	288.86

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,867百万円 22年3月期 7,836百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は、従来より、連結配当性向30%を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。なお、22年3月期の配当には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	10.1	1,400	21.9	1,350	21.7	730	26.7	26.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	29,430,000株	22年3月期	29,430,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,301,389株	22年3月期	2,301,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	27,128,637株	22年3月期2Q	27,482,542株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部製造業などにおいて輸出が堅調に推移するなど、緩やかにしながら景気回復の兆しが見られたものの、アメリカにおける消費低迷の長期化懸念や、EU諸国における財政不安更には急激な円高が進むなど不安定要因が多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融機関をはじめとする顧客企業を中心にIT関連投資が回復してまいりましたが、長期化している円高基調から顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢も出てきております。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトなどを中心に営業活動を積極的に行っております。特に金融機関の顧客を中心に受注が堅調で、新規の受注案件も順調に獲得できており、受注残は前年同期比で8億円強積み上がっております。売上は前年同期比で若干減少いたしましたが、パッケージソフトの完成度向上などで売上総利益率の改善を更に進めた結果、売上総利益率は43.5%と過去最高水準となり、営業利益及び経常利益とも大幅な増益となりました。株式市況低迷の影響を受け、保有している取引銀行の株価の下落に伴う投資有価証券評価損160百万円を特別損失として計上いたしましたが、四半期純利益においても前年同期比二桁増益を確保いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,875百万円(前年同期比94.9%)、営業利益は438百万円(前年同期比117.8%)、経常利益は479百万円(前年同期比149.4%)、四半期純利益は200百万円(前年同期比117.3%)となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発しシステム機器や関連商品と併せ提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第2四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

#### (システムソリューション)

システムソリューションでは、主力商品である銀行向けの延滞債権管理システムの受注が好調で、新規顧客も順調に増加しております。また、改正貸金業法の完全施行の影響を大きく受けているノンバンク向けでも延滞債権管理システムの新規受注を獲得したほか、自治体向けの滞納整理システム、更には外資系大手生命保険や証券会社向けのコールセンターシステムでも新規受注を獲得いたしました。既存顧客の更新案件だけでなく、新規顧客からも大規模の案件を受注できており、当第2四半期末の受注残は大幅な増加となりました。このほか、ECサイト構築システムでは、第1四半期に受注獲得したクラウド版サービスが順調に稼働いたしました。リアル店舗での売上が低迷している小売業においては、eコマースシステムのニーズが確実に高まっております。その結果、受注は3,260百万円(前年同期比131.5%)、売上は2,540百万円(前年同期比93.7%)となりました。

#### (ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリアの拡大および品質改善のためのソリューション案件で、一部商談が進み初期の受注を獲得したほか、当社が得意とするIT基盤ソリューションの分野では、お客様の既存サーバの仮想化対応など、新規の受注を獲得いたしました。しかし、全般的には顧客企業の情報関連投資への姿勢は依然として厳しい状況にあるほか、前年同期に受注獲得した官公庁向けの大規模ネットワーク構築案件の反動もあり、受注は380百万円(前年同期比63.2%)、売上は354百万円(前年同期比99.2%)となりました。

#### (カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しており、サービスメニューの強化にも取り組んでおります。受注は887百万円(前年同期比97.5%)、売上は980百万円(前年同期比96.7%)となりました。

また、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産の状況)

流動資産は7,024百万円となり、前連結会計年度末に比べて368百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が617百万円、受取手形及び売掛金が749百万円減少し、有価証券が700百万円、たな卸資産が261百万円増加したことなどです。

固定資産は3,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,415百万円となり、前連結会計年度末に比べて355百万円減少いたしました。

流動負債は1,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて404百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が117百万円、未払法人税等が211百万円、賞与引当金が120百万円減少したことなどです。

固定負債は558百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて406百万円減少いたしました。

純資産は7,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありませんでした。

この結果、自己資本比率は75.5%となり、引続き健全な財政状態を保っております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,038百万円となり、前連結会計年度末と比べ82百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は721百万円(前年同期比162.0%)となりました。主な増加要因は売上債権の減少729百万円、税金等調整前四半期純利益317百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払い330百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は367百万円(前年同期比341.7%)となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出276百万円、有形固定資産の取得による支出67百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は270百万円(前年同期比87.4%)となりました。主な減少要因は配当金の支払い269百万円です。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、2010年4月30日に公表いたしました数値に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異の発生状況について前連結会計年度から大幅な変動がないため、前連結会計年度末の検討において使用した業績予想やタックスプランニングを利用しております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②たな卸資産の評価方法の変更

当社の商品・貯蔵品については、従来、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より基幹システムの見直しを行い、適時的に払出原価の算出を行うことにより、より迅速に期間損益を算定することを目的として、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しました。

なお、これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は852百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,339,932	1,957,010
受取手形及び売掛金	1,237,127	1,986,900
有価証券	3,548,172	2,848,116
たな卸資産	489,381	227,396
その他	410,118	373,865
貸倒引当金	△316	△299
流動資産合計	7,024,415	7,392,990
固定資産		
有形固定資産	787,959	819,607
無形固定資産	873,602	830,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,037	1,066,175
その他	678,475	661,334
貸倒引当金	△155	△285
投資その他の資産合計	1,729,357	1,727,225
固定資産合計	3,390,918	3,377,523
資産合計	10,415,334	10,770,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	840,820	958,437
未払法人税等	130,567	341,976
賞与引当金	261,800	382,000
その他	703,600	659,337
流動負債合計	1,936,788	2,341,751
固定負債		
退職給付引当金	293,222	293,418
役員退職慰労引当金	14,613	13,863
その他	250,377	252,389
固定負債合計	558,213	559,671
負債合計	2,495,002	2,901,422

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,397,390	6,468,384
自己株式	△900,696	△900,670
株主資本合計	7,842,552	7,913,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,646	△77,892
繰延ヘッジ損益	△748	659
評価・換算差額等合計	24,898	△77,232
新株予約権	41,832	19,581
少数株主持分	11,048	13,169
純資産合計	7,920,331	7,869,090
負債純資産合計	10,415,334	10,770,513



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
売上高	4,083,178	3,875,620
売上原価	2,461,498	2,191,070
売上総利益	1,621,679	1,684,549
販売費及び一般管理費	1,249,236	1,245,739
営業利益	372,442	438,810
営業外収益		
受取利息	8,945	3,486
受取配当金	5,871	5,990
契約中途解除益	16,999	—
持分法による投資利益	—	34,151
その他	8,441	7,793
営業外収益合計	40,257	51,422
営業外費用		
支払利息	64	34
投資有価証券評価損	52,162	—
持分法による投資損失	32,340	—
固定資産除却損	2,777	2,929
支払補償費	—	5,197
その他	4,377	2,573
営業外費用合計	91,722	10,734
経常利益	320,978	479,497
特別損失		
投資有価証券評価損	—	161,584
特別損失合計	—	161,584
税金等調整前四半期純利益	320,978	317,913
法人税等	154,522	119,742
少数株主損益調整前四半期純利益	—	198,171
少数株主損失(△)	△4,330	△2,121
四半期純利益	170,785	200,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	320,978	317,913
減価償却費	176,992	244,406
株式報酬費用	—	22,251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△125,200	△120,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,924	△196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,063	750
長期未払金の増減額(△は減少)	△38,621	△1,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△113
受取利息及び受取配当金	△14,816	△9,477
支払利息	64	34
持分法による投資損益(△は益)	32,340	△34,151
投資有価証券評価損益(△は益)	52,162	161,584
固定資産除却損	2,777	2,929
支払補償費	—	5,197
契約中途解除損益(△は益)	△16,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,637,278	729,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,238	△261,984
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,050,732	△117,616
その他	58,859	102,899
小計	993,916	1,042,681
利息及び配当金の受取額	13,200	8,998
利息の支払額	△64	△34
法人税等の支払額	△561,838	△330,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,213	721,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△299,504	△399,645
有価証券の売却による収入	498,708	399,696
有形固定資産の取得による支出	△48,583	△67,495
無形固定資産の取得による支出	△244,461	△276,399
投資有価証券の取得による支出	—	△23,028
会員権の取得による支出	△14,776	—
その他	927	△1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,689	△367,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△177,134	△25
自己株式の処分による収入	142,857	—
配当金の支払額	△274,223	△269,664
リース債務の返済による支出	△550	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,052	△270,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,472	82,962
現金及び現金同等物の期首残高	4,053,635	3,955,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,082,107	4,038,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータ及び関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。